

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,136,513	2,759,067	9,113,157
経常利益 (千円)	258,812	151,937	1,826,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	160,176	42,593	1,295,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,183	97,370	1,388,566
純資産額 (千円)	4,062,291	4,998,911	5,204,674
総資産額 (千円)	8,318,822	13,762,599	9,247,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.04	1.87	57.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	36.3	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC.（本社：ニューヨーク州、以下「米国リニカル社」）及びその子会社であるMagnolia Acquisition Corp.（本社：メリーランド州、以下「特別目的会社」）が、米国を本拠として主に医薬品開発業務受託事業を展開するAccelovance, Inc.（本社：メリーランド州、以下、「Accelovance社」）との間で合併契約を締結し、特別目的会社とAccelovance社との合併を行なうことで、Accelovance社を米国リニカル社の完全子会社とすることを決議し、同日、合併契約を締結しております。また、上記の合併契約に基づき、平成30年4月16日（米国東部標準時）に米国リニカル社はAccelovance社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。これに伴い、Accelovance社（現Linical Accelovance America, Inc.）及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社23社より構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による主要国間での貿易摩擦への懸念など、経済見通しに対する不透明感は依然として存在しております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、平成30年度から実施される抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られていると報じられるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われれます。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、受託案件の増加に加え、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、売上高は2,759百万円（前年同期比29.1%増）となりました。一方、営業利益は先行的な人材投資による人件費の増加等の他、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担の増加により86百万円（同65.8%減）となりました。経常利益は円安により外貨預金等在为替差益72百万円が発生したため151百万円（同41.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（同73.4%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力に推し進めた結果、国際共同治験を中心とした受託案件が増加したことに加え、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収により同社及びその子会社の売上高を取り込んだ結果、売上高に貢献いたしました。一方、利益面においては売上高の増加が、先行的な人材投資による人件費の増加の他、Accelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担の増加等を吸収できず、減益となりました。この結果、売上高は2,492百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は373百万円（同24.1%減）となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬販売後の臨床研究を中心とした案件の受託増加により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は266百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は83百万円（同47.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,515百万円(48.8%)増加し、13,762百万円となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金、立替金、のれん等が増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,720百万円(116.8%)増加し、8,763百万円となりました。これは、主に短期借入金、未払金、前受金等が増加したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ205百万円(4.0%)減少し、4,998百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金の減少と自己株式が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、2,759百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、主に先行的な人材投資や昇格・昇給による人件費の増加等の結果、1,903百万円(前年同期比31.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に昇格・昇給による人件費の増加の他、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) 買収に関連して発生した取得関連費用やのれんの償却負担が増加した結果、769百万円(前年同期比75.4%増)となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の増加が売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を下回った結果、86百万円(前年同期比65.8%減)となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、円安による為替差益が発生した結果、151百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、経常利益が減少した結果、151百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が減少した結果、42百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC.（本社：ニューヨーク州、以下「米国リニカル社」）及びその子会社であるMagnolia Acquisition Corp.（本社：メリーランド州、以下「特別目的会社」）が、米国を本拠として主に医薬品開発業務受託事業を展開するAccelovance, Inc.（本社：メリーランド州、以下、「Accelovance社」）との間で合併契約を締結し、特別目的会社とAccelovance社との合併を行なうことで、Accelovance社を米国リニカル社の完全子会社とすることを決議し、同日、合併契約を締結しております。また、上記の合併契約に基づき、平成30年4月16日（米国東部標準時）に米国リニカル社はAccelovance社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,038,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,698,400	226,984	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	226,984	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	2,038,500	-	2,038,500	8.24
計	-	2,038,500	-	2,038,500	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,058	5,684,834
売掛金	1,343,895	1,715,205
前払費用	92,534	139,319
立替金	279,722	395,046
その他	197,828	321,156
貸倒引当金	262	19,722
流動資産合計	7,086,776	8,235,840
固定資産		
有形固定資産	106,055	125,256
無形固定資産		
のれん	1,049,063	4,427,730
その他	188,684	177,574
無形固定資産合計	1,237,747	4,605,304
投資その他の資産		
差入保証金	419,404	428,718
その他	397,456	367,480
投資その他の資産合計	816,861	796,198
固定資産合計	2,160,663	5,526,758
資産合計	9,247,440	13,762,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	352,967	587,152
未払費用	191,106	273,732
未払法人税等	266,466	127,846
未払消費税等	75,280	111,345
前受金	469,905	706,447
預り金	1,086,893	1,309,447
賞与引当金	172,814	93,027
その他	31,076	20,578
流動負債合計	2,786,477	7,519,546
固定負債		
長期借入金	793,472	758,480
退職給付に係る負債	420,889	441,527
その他	41,926	44,135
固定負債合計	1,256,288	1,244,142
負債合計	4,042,766	8,763,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,396,674	5,188,633
自己株式	402,427	454,927
株主資本合計	5,281,290	5,020,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,543
繰延ヘッジ損益	5,228	-
為替換算調整勘定	52,288	4,438
退職給付に係る調整累計額	20,979	19,943
その他の包括利益累計額合計	76,616	21,838
純資産合計	5,204,674	4,998,911
負債純資産合計	9,247,440	13,762,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,136,513	2,759,067
売上原価	1,444,343	1,903,386
売上総利益	692,170	855,680
販売費及び一般管理費	438,542	769,032
営業利益	253,628	86,648
営業外収益		
受取利息	101	624
為替差益	8,714	72,344
その他	285	86
営業外収益合計	9,101	73,055
営業外費用		
支払利息	1,131	4,798
投資有価証券評価損	2,540	2,512
その他	245	454
営業外費用合計	3,916	7,765
経常利益	258,812	151,937
税金等調整前四半期純利益	258,812	151,937
法人税、住民税及び事業税	66,474	86,466
法人税等調整額	32,162	22,878
法人税等合計	98,636	109,344
四半期純利益	160,176	42,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,176	42,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	160,176	42,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	662
繰延ヘッジ損益	-	5,228
為替換算調整勘定	85,425	47,850
退職給付に係る調整額	237	1,035
その他の包括利益合計	86,007	54,777
四半期包括利益	246,183	97,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,183	97,370

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) を買収したことに伴い、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加又は減少であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	24,078千円	32,213千円
のれんの償却額	23,113	78,599

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	227,598	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	249,980	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,918,475	218,038	2,136,513	-	2,136,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,918,475	218,038	2,136,513	-	2,136,513
セグメント利益	492,234	56,391	548,625	294,997	253,628

- (注) 1. セグメント利益の調整額 294,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,492,168	266,898	2,759,067	-	2,759,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,492,168	266,898	2,759,067	-	2,759,067
セグメント利益	373,512	83,383	456,895	370,247	86,648

- (注) 1. セグメント利益の調整額 370,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、Accelovance, Inc. (現Lincal Accelovance America, Inc.) 及び同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「CRO事業」セグメントにおいて、3,723,700千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Accelovance, Inc. (現Lincal Accelovance America, Inc.) の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,356,005千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年3月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるLINICAL USA, INC. (本社：ニューヨーク州、以下「米国リニカル社」)及びその子会社であるMagnolia Acquisition Corp. (本社：メリーランド州、以下「特別目的会社」)が、米国を本拠として主に医薬品開発業務受託事業を展開するAccelovance, Inc. (本社：メリーランド州、以下、「Accelovance社」)との間で合併契約を締結し、特別目的会社とAccelovance社との合併を行なうことで、Accelovance社を米国リニカル社の完全子会社とすることを決議し、同日、合併契約を締結しております。

上記の合併契約に基づき、平成30年4月16日(米国東部標準時)に米国リニカル社はAccelovance社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

名称 Accelovance, Inc.
事業内容 医薬品開発業務受託事業

(2)企業結合を行った主な理由

世界最大の医薬品市場及びCRO市場である北米市場でのプレゼンスを高め、製薬会社の北米を含むグローバル開発ニーズに対する当社グループの対応能力を飛躍的に向上させることで海外事業の更なる拡大を図るため。

(3)企業結合日

平成30年4月16日(米国東部標準時)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする「逆三角合併」方式による株式取得

(5)結合後企業の名称

Linical Accelovance America, Inc.

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社社会が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月16日から平成30年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,527,641千円
取得原価		3,527,641千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 119,267千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

3,356百万円(31,352千米ドル)

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法および償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。なお、条件付取得対価の内容については、Accelovance社（新商号：Linical Accelovance America, Inc.）の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの期間の業績指標となる利益が一定額を超えた場合に、その超過した部分の50%（上限あり）を株式取得の対価として追加で支払うものです。

(2) 今後の会計処理方針

上記条件付取得対価の今後の変動部分につきましては、米国会計基準に基づき処理します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円04銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,176	42,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,176	42,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,743	22,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成30年5月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 249,980千円
- (ロ) 1株当たりの金額 11円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月12日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。